

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		税務課庶務事務	担当課	税務課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営	計画期間	年度～
	施策	適正な行財政運営の推進	種別	任意的事務
	基本事業	適正課税と収納率の向上	市民協働	
予算科目コード		01-020201-01 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
（参考）基本事業の目指す姿	
適正な課税を行い，収納率の向上を図る。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	293	246	337	354	358
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	293	246	337	354	358
正職員人工数（時間数）		354.00	0.00	1.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,451	0	4	0	0
トータルコスト		1,744	246	341	354	358

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		税務関係各種負担金	担当課	税務課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営	計画期間	昭和40年度～
	施策	適正な行財政運営の推進	種別	任意的事務
	基本事業	適正課税と収納率の向上	市民協働	
予算科目コード		01-020201-02 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
	税務事務に関する連絡協議、研修会、講習会の開催、国・県・その他関係機関との連絡調整、税務に関する調査研究及び資料等の発表を行い、参画団体税務職員の相互連携を図る。 各会則等に基づき参画団体が負担金を支払っている。 【協議会及び負担金】 竜ヶ崎地区税務協議会 29,000円 資産評価研究会 90,000円 茨城県都市税務協議会 7,000円 地方税電子化協議会 1,243,699円
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
（参考）基本事業の目指す姿	
適正な課税を行い、収納率の向上を図る。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	1,325	1,370	1,396	1,568	1,568
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,325	1,370	1,396	1,568	1,568
正職員人工数（時間数）		2.00	0.00	15.00	0.00	0.00
正職員人件費		8	0	63	0	0
トータルコスト		1,333	1,370	1,459	1,568	1,568

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		個人市民税賦課事務		担当課 税務課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営		計画期間 昭和25年度～
	施策	適正な行財政運営の推進		種別 法定事務
	基本事業	適正課税と収納率の向上		市民協働
予算科目コード		01-020202-01 単独	根拠法令・条例等	地方税法，守谷市税条例

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
昭和25年に地方税法が制定され，個人住民税を市町村の自主財源とすることとされた。	1. 確定申告・住民税申告や事業所から提出される給与支払報告書等により正確に所得や控除を把握し，税額を決定し，納税通知書を送付する。 2. 扶養控除等の申告内容の確認や未申告者の調査・申告勧奨等を実施する。 3. インターネットを利用した市民税・県民税申告書作成システムやイータックスを普及させるため市ホームページ等で周知に努める。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
個人市民税の課税客体（所得等）を正確に把握し，納税義務者に対する適正かつ公平な課税を行う。	
（参考）基本事業の目指す姿	
適正な課税を行い，収納率の向上を図る。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
確定申告書や給与支払報告書などの課税資料の適切な確認や扶養調査などの各種調査の実施により，適正・公平な課税を行っているところであるが，納税義務者の増加や毎年度行われる法令改正に対する問い合わせなどへの対応に伴い，事務量が増加している。	・随時，課内全体の状況を確認し，繁忙期の課内連携の強化を図っていく ・納税通知書の送付時に法令改正の概要を説明したパンフレットを同封し，納税者への周知を図ることにより，問い合わせ件数の削減に繋げる ・市ホームページ等の情報を市民目線で改善を行うことで，問い合わせ件数の削減に繋げる。
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
・課内連携の更なる強化 ・法令改正内容を説明したパンフレットの作成・配付，市ホームページ等での周知を行う。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	地方税法及び税条例に基づいた賦課事務に必要な経費であるため，現状維持とする。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
課税件数（件）	32,185.00	32,750.00	32,800.00	0.00	32,950.00
調定額（千円）	4,429,528.00	4,494,000.00	4,569,010.00	0.00	4,494,000.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	25,567	27,531	31,519	30,930	31,249
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	264	264	270	270	270
	一般財源	25,303	27,267	31,249	30,660	30,979
正職員人工数（時間数）		12,501.00	10,938.00	17,111.00	0.00	0.00
正職員人件費		51,254	44,846	71,438	0	0
トータルコスト		76,821	72,377	102,957	30,930	31,249

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		法人市民税賦課事務		担当課 税務課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営		計画期間 昭和25年度～
	施策	適正な行財政運営の推進		種別 法定事務
	基本事業	適正課税と収納率の向上		市民協働
予算科目コード		01-020202-02 単独	根拠法令・条例等	地方税法，守谷市税条例

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 1. 市内に事務所や事業所を有する法人等に対し、事業年度終了に合わせ申告書を送付し、提出された法人の申告に基づき課税の決定、適正な法人市民税の賦課を行う。 2. 事務の効率化を図るため、申告書の電算によるファイリングを進める。
昭和25年に地方税法が制定され、法人住民税の均等割が設けられ市町村の自主財源とすることとされた。翌年には法人税割が設けられた。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
法人市民税の課税客体を正確に把握し、納税義務者に対する適正かつ公平な課税を行う。	
（参考）基本事業の目指す姿	
適正な課税を行い、収納率の向上を図る。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
申告書の内容を的確に把握し，入力処理をすることにより，適正・公平な課税を行っているところであるが，法人市民税の課税については，国税である法人税の申告内容により課税決定を行うため，国・県からの通知の早期送達や電子媒体による送達などの課題がある。	都市税務協議会などの他市町村との協議の場において，電子化への方法を積極的に検証し，国・県への要望を行うなど，電子化に向けた方法を模索していく。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
現在，紙媒体による通知内容を手入力で処理を行っているが，入力誤りなどを防ぐためにエルタックスを利用した電子による連携方法などを検討していく。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☐維持 ☐削減	地方税法及び税条例に基づいた賦課事務に必要な経費であるため，現状維持とする。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
課税件数（社）	106.00	90.00	100.00	0.00	90.00
調定額（千円）	1,171,785.00	984,973.00	1,005,380.00	0.00	984,973.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	262	1,375	747	734	741
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	262	1,375	747	734	741
正職員人工数（時間数）		735.00	1,412.00	2,339.00	0.00	0.00
正職員人件費		3,014	5,789	9,765	0	0
トータルコスト		3,276	7,164	10,512	734	741

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		固定資産税賦課事務		担当課 税務課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営		計画期間 昭和25年度～
	施策	適正な行財政運営の推進		種別 法定事務
	基本事業	適正課税と収納率の向上		市民協働
予算科目コード		01-020202-03 単独	根拠法令・条例等	地方税法，守谷市税条例

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
固定資産の保有と市が提供する行政サービスとの間に存在する受益関係に着目し、応益原則に基づき資産価値に応じて所有者に対し課税する財産税であり、昭和25年の地方税法制定により創設された。	1. 標準宅地の土地鑑定評価 ・時点修正（価格の下落を課税に反映）や標準宅地の不動産鑑定評価を行い、土地評価の適正化・均衡化を図る。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	2. 固定資産現況調査 平成33年度の評価替えに向けて次の作業を行う。 ・用途地区、状況類似地区、路線価格の見直し ・地番図や家屋図のデータ更新 ・画地の異動更新及び税務地図情報の更新及び税務地図情報システムの更新 ・家屋課税台帳データと地図システムデータの照合、再調査等
固定資産税の課税客体を正確に把握し、納税義務者に対する適正かつ公平な課税を行う。	3. 償却資産申告勧奨 ・未申告事業者の抽出、申告勧奨の実施等
（参考）基本事業の目指す姿	
適正な課税を行い、収納率の向上を図る。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
現地調査，航空写真の活用などにより，適正・公平な課税を行っているところであるが，償却資産の課税において，償却資産を所有している可能性が高い事業者などで申告書の提出がない場合の申告勧奨の実施などの課題がある。	平成29年度から非常勤職員を雇用し，家屋調査の補助業務を行わせることにより，正職員が償却資産を所有している可能性が高い事業者への申告勧奨を行っている。具体的には，法人市民税の申告書を提出している事業者で，償却資産の申告書が未提出の事業者に対して文書で申告の必要があることを周知し，申告書の提出を促している。
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
法人市民税における申告書等の提出が行われている事業者で，固定資産税における償却資産の申告がなされていない事業者などを抽出し，申告勧奨を行っていく。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	地方税法及び税条例に基づいた賦課事務に必要な経費であるため，現状維持とする。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
課税件数（件）	65,631.00	67,371.00	67,650.00	0.00	67,650.00
調定額（千円）	5,249,530.00	5,623,630.00	5,595,453.00	0.00	5,595,453.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	47,725	34,755	40,406	51,630	36,890
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	47,725	34,755	40,406	51,630	36,890
正職員人工数（時間数）		9,082.00	0.00	11,314.00	0.00	0.00
正職員人件費		37,236	0	47,236	0	0
トータルコスト		84,961	34,755	87,642	51,630	36,890

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		軽自動車税賦課事務	担当課	税務課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営	計画期間	昭和33年度～
	施策	適正な行財政運営の推進	種別	法定事務
	基本事業	適正課税と収納率の向上	市民協働	
予算科目コード	01-020202-04 単独	根拠法令・条例等	地方税法，守谷市税条例	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 1. 軽自動車税申告書に基づき課税客体を正確に把握し，賦課期日現在（4月1日）の軽自動車等の所有者に課税する。 2. 三輪・四輪の軽自動車については，効率よくグリーン化特例と経年重課の対象車両を把握するため，軽自動車検査協会のデータを基幹システムに取り込む。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
軽自動車税の課税客体を正確に把握し，納税義務者に対する適正かつ公平な課税を行う。	
（参考）基本事業の目指す姿	
適正な課税を行い，収納率の向上を図る。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
陸運支局からの異動通知などの課税資料の適正な確認や現地調査の実施などにより，適正・公正な課税を行っているところであるが，エコ志向などにより，軽自動車の登録台数が増加しており，事務量が增大している。	都市税務協議会などにおいて，他市町村と連携し，システム導入に向けて働きかけていく。
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
現在，4輪の軽自動車については，地方公共団体情報システム機構のシステムにおいて異動履歴等を確認できるようになっているが，2輪の軽自動車においては陸運支局で閲覧を行っている状況であるため，システムで確認できるよう関係機関に働きかけ，事務量の削減を図る。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	地方税法及び税条例に基づいた賦課事務であるため，現状維持とする。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
軽自動車課税台数（台）	15,291.00	16,020.00	16,100.00	0.00	16,426.00
調定額（千円）	78,320.00	103,480.00	108,108.00	0.00	115,668.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	2,178	1,739	1,793	1,815	1,837
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,178	1,739	1,793	1,815	1,837
正職員人工数（時間数）		1,509.00	1,434.00	1,139.00	0.00	0.00
正職員人件費		6,187	5,879	4,755	0	0
トータルコスト		8,365	7,618	6,548	1,815	1,837

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		市税収納管理事務	担当課	納税課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営	計画期間	平成29年度～
	施策	適正な行財政運営の推進	種別	法定事務
	基本事業	適正課税と収納率の向上	市民協働	
予算科目コード		01-020202-06 単独	根拠法令・条例等	地方自治による自主財源確保のため、昭和25年制定の地方税法

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 金融機関等での窓口納付以外に、口座振替納付、コンビニ納付、クレジット納付を行い、納付の利便性を図る。（やり方・手順）・口座振替納付は、現年度分の収納率を向上させるために最も有効な方法である。今後も口座振替納付を推進するために、当初納付書の発送時に未登録者へ口座振替依頼書を同封する。
地方自治による自主財源確保のため、昭和25年制定の地方税法に基づき開始した事業	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
納税者が納期内納付をしやすい環境整備を構築するとともに、現年度分の収納率の向上を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
適正な課税を行い、収納率の向上を図る。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
・ 収納率向上を図るため、口座振替納付の利便性を向上させ、推進することが必要である。 ・ 口座振替方法の利便性の向上（全納登録者） ・ 振替口座の正確性の向上。	・ 市税の当初納付書送付時に、口座振替未登録者へ、口座振替依頼書を同封する。 ・ 全納登録者の振替の変更は、平成30年4月より実施。 ・ 口座振替依頼書の様式変更 平成30年12月 関係各課打合せ 平成31年 4月 実施予定。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
・ 口座振替方法の利便性の向上（全納登録者） 収納関係各課及び収納関連機関（茨城計算センター等）と協議し、振替ができなかった次の納期限に残りの全期を振替えることができるようにした。 ・ 現在は、住所、氏名、振替税目によって判断しているが、口座振替依頼書の様式を変更し、生年月日を記載してもらい正確性の徹底を図る。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	平成31年10月より、地方税共通納税システムが稼働する予定であり、平成30年は、その導入に伴う収納システムの改修費が見込まれるため。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
現年度収納率（％）	97.00	98.10	98.20	0.00	97.30
口座振替利用者数（人）	16,527.00	17,136.00	17,250.00	0.00	17,300.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了				

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	45,229	206,869	52,804	49,674	49,674
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	719	690	700	700	700
	一般財源	44,510	206,179	52,104	48,974	48,974
正職員人工数（時間数）		4,491.00	4,272.00	4,455.00	0.00	0.00
正職員人件費		18,413	17,515	18,600	0	0
トータルコスト		63,642	224,384	71,404	49,674	49,674

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		市税滞納整理事務		担当課 納税課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営		計画期間 平成29年度～
	施策	適正な行財政運営の推進		種別 法定事務
	基本事業	適正課税と収納率の向上		市民協働
予算科目コード		01-020202-07 単独	根拠法令・条例等	地方自治による自主財源の確保のため、昭和25年制定の地方税法

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 滞納者に対して、督促状、催告書等の文書・電話・訪問による納税催告を行う。それでも納付しない場合は納税相談、納付指導を行う。並行して財産調査を実施し、財産がある場合は差押等の滞納処分を実施する。また、財産がなく支払能力がない場合は執行停止の手続きを行う。
財源を確保するため収入未済額の縮減を図る。（地方自治による自主財源の確保のため、昭和25年制定の地方税法に基づき開始）	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
納税資力のある納税者からは必ず税を徴収し、納税の公平性を保つとともに納期限内自主納付者を増やし、収納率を向上させる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
適正な課税を行い、収納率の向上を図る。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
徴収率向上を図るため生活困窮者や離職者の滞納額縮減が急務である。 	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）
徴収率向上を図るため生活困窮者や離職者の滞納額縮減が急務である。	納税相談要請書を送付し，生活状況を見極め，滞納額が増加しないように分割納付や執行停止処分を実施した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
市税滞納件数のうち収納できた件数（件）	6,586.00	7,648.00	7,660.00	7,670.00	7,650.00
滞納額に対する収納率（％）	33.70	41.00	41.10	41.20	41.40
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	所得や資産確認後，来庁要請などにより納税相談の実施及び差押の実施により向上している。 納税相談件数 750件 差押件数 206件				
今後の事業の方向性（→その理由）					
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	差押の件数を増やすとともに，分割納付金額の増額に向けた納税相談の件数を増やすことにより，収納率の更なる向上を図る。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	12,893	13,155	15,481	11,446	11,446
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	1	1	0
	一般財源	12,893	13,155	15,480	11,445	11,446
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	6,145.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	25,655	0	0
トータルコスト		12,893	13,155	41,136	11,446	11,446